



2026年6月3日

各位

会社名	株式会社 タムラ製作所
代表者名	代表取締役社長 中村 充孝
(コード番号	6768 東証プライム)
問合せ先	VP経営管理本部長 大石 光明
TEL	050-3664-0515

(訂正・数値データ訂正)

「2026年3月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年5月11日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表後、連結キャッシュ・フロー計算書及び個別貸借対照表について訂正すべき事項が判明したため、関連する事項を訂正いたします。

なお、他の連結財務諸表への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社タムラ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6768 URL <https://www.tamuracorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 充孝
 問合せ先責任者 (役職名) VP 経営管理本部長 (氏名) 大石 光明 TEL 050-3664-0515
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	123,559	8.3	5,287	1.8	4,879	△3.6	△1,385	—
2025年3月期	114,051	7.0	5,195	5.2	5,061	2.1	2,782	24.2

（注）包括利益 2026年3月期 1,086百万円（△83.7%） 2025年3月期 6,648百万円（16.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△17.29	—	△2.2	3.8	4.3
2025年3月期	34.03	33.86	4.6	4.2	4.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 129百万円 2025年3月期 508百万円
 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	132,381	62,897	47.4	788.56
2025年3月期	124,348	64,034	51.3	780.03

（参考）自己資本 2026年3月期 62,751百万円 2025年3月期 63,808百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,320	△5,271	316	18,096
2025年3月期	9,082	△3,900	△3,640	19,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,069	38.2	1.8
2026年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,044	—	1.7
2027年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00		28.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	5.2	5,600	5.9	4,900	0.4	4,500	—	56.55

【訂正前】

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	82,771,473株	2025年3月期	82,771,473株
2026年3月期	3,194,407株	2025年3月期	968,700株
2026年3月期	80,149,742株	2025年3月期	81,765,813株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,551	13.2	△321	—	1,912	△3.9	△1,126	—
2025年3月期	48,197	4.9	△184	—	1,989	△0.1	△215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△14.05	—
2025年3月期	△2.63	—

2026年3月期および2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	74,851	35,607	47.5	446.55
2025年3月期	65,402	38,140	58.1	464.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,535百万円 2025年3月期 38,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月13日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、生成AIの急速な社会実装を背景に、AIサーバー・データセンター関連の需要が拡大基調で推移しました。自動車関連は、EV普及の地域間格差が残るものの、車両の電装化進展に伴う安定的な需要が継続しました。産業機器関連は期を通じて低位で推移しましたが、足元では需要に回復の兆しがうかがわれます。

このような事業環境のもと、当社は2025年4月に始動した中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に基づき、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進しています。中期経営計画最終年度（2028年3月期）におけるROE 8%等の目標達成を確実なものとするために、当期においては事業ポートフォリオの構造転換を加速させ、将来の収益圧迫要因となり得るリスクを能動的かつ集中的に顕在化し、措置を講じました。具体的には、連結子会社である株式会社光波のネットワークソリューション事業の譲渡、中国生産拠点削減をはじめとする国内外拠点配置の見直し、体質改善に向けた転身支援制度特別措置など、痛みを伴う施策を実施しました。また、2026年4月8日には、長年にわたり放送・音響領域で顧客からの高い評価と信頼を獲得してきた情報機器事業を第三者に譲渡することを決議し、中期計画で注力を掲げる次世代パワーエレクトロニクス関連製品、電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティなどのクリーンエネルギー関連市場に向けて、経営資源を集中する方向性を具体化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,235億5千9百万円（前期比8.3%増）と過去最高を更新し、営業利益は52億8千7百万円（同1.8%増）、営業利益率4.3%と増収増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純損益は、13億8千5百万円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益27億8千2百万円）となりました。これは体質改善に向けて、拠点の再編に伴う特別損失や、本日公表した「転身支援制度特別措置の結果、特別損失の計上および通期連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」に記載の特別損失を計上したことによります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去（主に全社未来開発費）により合計が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

生成AI関連需要が一段と拡大し、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタの好調な需要が、業績をけん引しました。また、電動工具向けチャージャが安定的に推移し、エアコン用リアクタや車載用リアクタも一定の需要を維持しました。産業機械向けトランス・リアクタは、国内外製造業における設備投資への慎重姿勢が継続したことで、売上は横ばいとなりました。

その結果、売上高は815億4千9百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は33億4百万円（同1.0%増）と増収増益となりました。セグメント利益は、中国生産拠点の再編に向けた生産移管や人員の適正化に係る費用の計上により、売上高の伸びに比して小幅な増加にとどまりました。

② 電子化学実装関連事業

ソルダーペーストは、車載用途が安定的に推移したほか、データセンター向けなど情報通信関連の需要が増加しました。また、連動相場制による価格設定のもと、素材価格の大幅な上昇に連動して売上が増加しました。一方、急激な上昇局面では改定タイミングが追いつかず、特に期の後半において収益性が低下しました。ソルダーレジストは、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの販売が好調であったことに加え、感光性カバレイ（PICC）がAIサーバー等に採用されたことが寄与し、堅調に推移しました。実装装置は、国内外の顧客における設備投資の慎重姿勢が継続し、前年度並みの水準にとどまりました。

その結果、売上高は399億2千万円（前期比15.5%増）、セグメント利益は33億3千4百万円（同8.8%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続しており、売上高は21億3千6百万円（前期比25.4%減）、セグメント損失は5億6千6百万円（前期は1億8千1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当該事業につきましては、2026年4月8日付「会社分割（吸収分割）および情報機器事業の事業譲渡に関するお知らせ」で公表のとおり、2026年10月1日付での事業譲渡を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億3千3百万円増加し、1,323億8千1百万円となりました。流動資産が64億3千百万円増加し、固定資産が16億2百万円増加しています。固定資産では、電子化学実装事業の製造棟新設等により有形固定資産が増加した一方、持分法適用関連会社の持分譲渡により投資その他の資産が減少しています。流動資産では、売上債権の増加及び上記持分譲渡に係る債権が計上されたことにより流動資産その他が増加しています。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ91億6千9百万円増加し、694億8千4百万円となりました。これは主に、仕入債務および有利子負債の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金および長期リース債務の合計額）は45億3千4百万円増加し、384億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千6百万円減少し、628億9千7百万円となりました。その他の包括利益の計上により24億9千5百万円増加した一方で、自己株式の取得及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により35億5千3百万円減少しました。この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円減少し、180億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が43億9千5百万円、税金等調整前当期純利益が13億3千2百万円となったことなどにより、33億2千百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金収入が57億6千2百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子化学実装事業の製造棟新設を中心とした有形固定資産の取得による支出が54億7千1百万円となったことなどにより、52億7千1百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出が13億7千1百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、3億1千6百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出が39億5千6百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の事業環境は、中東地域における地政学的緊張の継続、および米国政権による関税措置をはじめとする通商政策の動向など、予断を許さない状況が続くと想定されます。こうした不確実性を前提としつつも、当社がターゲットとするクリーンエネルギー関連市場（電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティの4分野）は、中長期的な成長が継続するものと見込まれ、特に米国を中心としたAIデータセンター市場への需要は、構造的かつ持続的な拡大局面にあると判断しています。当社は、この成長機会を確実に捕捉するため、電子部品関連事業および電子化学実装関連事業の双方で対応製品ラインアップの拡充と供給能力の強化を推進し、売上および利益の拡大を図ります。既存の製品・市場領域も安定的な推移が予想されることから、2027年3月期の営業利益は、過去最高（2018年3月期）を上回る56億円を想定しています。さらに、2026年3月期において、将来に内在する構造的リスクの排除に係るコストを一括して前倒し計上したことを踏まえ、一過性費用の剥落により2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な向上を見込んでいます。中期経営計画最終年度である2028年3月期の営業利益率7%以上、ROE8%以上の目標達成に向け、2027年3月期はその通過点として収益構造の転換を実現する年度と位置付けています。

これらを踏まえた、現時点における2027年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	130,000百万円	（前期比 5.2%増）
営業利益	5,600百万円	（前期比 5.9%増）
経常利益	4,900百万円	（前期比 0.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億8千5百万円）

なお、中東情勢の緊迫化に伴う、原材料などの調達に関わる影響は現時点で顕在化しておりませんが、見通しを合理的に算定することが困難なため、上記には含めておりません。影響が懸念される事態においては、速やかに開示いたします。

〔業績予想に関する留意事項〕

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づくものであり、経済情勢、市場動向、為替レートの変動、その他の要因により、実際の業績が当該予想と大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述のみに依拠した投資判断は控えるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	18,953
受取手形	1,157	2,218
売掛金	28,248	30,271
電子記録債権	731	1,023
商品及び製品	8,997	9,639
仕掛品	3,129	3,823
原材料及び貯蔵品	12,269	12,341
その他	3,839	6,857
貸倒引当金	△61	△90
流動資産合計	78,607	85,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	29,369
減価償却累計額	△14,288	△14,328
建物及び構築物（純額）	11,821	15,040
機械装置及び運搬具	21,684	22,403
減価償却累計額	△16,490	△17,251
機械装置及び運搬具（純額）	5,193	5,151
工具、器具及び備品	11,670	12,146
減価償却累計額	△9,566	△10,113
工具、器具及び備品（純額）	2,103	2,032
土地	5,346	5,335
リース資産	8,531	9,242
減価償却累計額	△3,297	△3,987
リース資産（純額）	5,234	5,254
建設仮勘定	1,340	974
有形固定資産合計	31,039	33,789
無形固定資産		
のれん	160	119
リース資産	231	186
その他	718	713
無形固定資産合計	1,110	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	4,915
退職給付に係る資産	4,832	5,791
繰延税金資産	839	938
その他	1,071	965
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	13,590	12,534
固定資産合計	45,740	47,343
資産合計	124,348	132,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	13,705
電子記録債務	3,015	3,269
短期借入金	16,919	19,083
1年内返済予定の長期借入金	4,549	4,848
リース債務	1,057	1,074
未払法人税等	806	747
契約負債	179	124
賞与引当金	1,424	1,172
役員賞与引当金	64	49
事業整理損失引当金	470	1,390
その他	3,697	4,934
流動負債合計	44,037	50,400
固定負債		
長期借入金	7,184	9,039
リース債務	4,238	4,438
繰延税金負債	1,984	3,263
退職給付に係る負債	2,167	1,689
株式給付引当金	54	39
役員株式給付引当金	16	22
長期未払法人税等	15	52
その他	614	539
固定負債合計	16,276	19,084
負債合計	60,314	69,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	23,283	20,816
自己株式	△523	△1,609
株主資本合計	51,618	48,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,974
為替換算調整勘定	8,782	9,625
退職給付に係る調整累計額	2,275	3,086
その他の包括利益累計額合計	12,190	14,686
新株予約権	127	72
非支配株主持分	97	74
純資産合計	64,034	62,897
負債純資産合計	124,348	132,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	114,051	123,559
売上原価	83,738	92,749
売上総利益	30,313	30,810
販売費及び一般管理費	25,117	25,522
営業利益	5,195	5,287
営業外収益		
受取利息	127	158
受取配当金	98	115
持分法による投資利益	508	129
作業くず売却益	52	130
受取補償金	114	53
受取和解金	—	128
その他	196	234
営業外収益合計	1,097	950
営業外費用		
支払利息	1,007	959
為替差損	60	83
その他	164	316
営業外費用合計	1,232	1,358
経常利益	5,061	4,879
特別利益		
固定資産売却益	4	111
投資有価証券売却益	113	4
為替換算調整勘定取崩益	23	—
特別利益合計	140	116
特別損失		
固定資産除売却損	51	124
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	33	—
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
事業整理損失引当金繰入額	470	1,390
特別退職金	—	760
特別損失合計	1,378	3,662
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,164
法人税等調整額	△552	578
法人税等合計	1,055	2,742
当期純利益又は当期純損失(△)	2,768	△1,409
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△23
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,782	△1,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,768	△1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	841
為替換算調整勘定	2,783	1,572
退職給付に係る調整額	1,011	811
持分法適用会社に対する持分相当額	142	△728
その他の包括利益合計	3,879	2,496
包括利益	6,648	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,665	1,109
非支配株主に係る包括利益	△16	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,032	20,745	△543	49,064
当期変動額					
剰余金の配当			△822		△822
親会社株主に帰属する当期純利益			2,782		2,782
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4	△1	20	14
持分法の適用範囲の変動			579		579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	2,537	19	2,553
当期末残高	11,829	17,028	23,283	△523	51,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,191	6,020	1,263	8,475	141	114	57,796
当期変動額							
剰余金の配当							△822
親会社株主に帰属する当期純利益							2,782
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
持分法の適用範囲の変動							579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58	2,762	1,011	3,715	△14	△16	3,684
当期変動額合計	△58	2,762	1,011	3,715	△14	△16	6,237
当期末残高	1,133	8,782	2,275	12,190	127	97	64,034

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,028	23,283	△523	51,618
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,385		△1,385
自己株式の取得				△1,177	△1,177
自己株式の処分			△21	91	70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,466	△1,086	△3,553
当期末残高	11,829	17,028	20,816	△1,609	48,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,133	8,782	2,275	12,190	127	97	64,034
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△1,385
自己株式の取得							△1,177
自己株式の処分							70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	841	842	811	2,495	△55	△23	2,416
当期変動額合計	841	842	811	2,495	△55	△23	△1,136
当期末残高	1,974	9,625	3,086	14,686	72	74	62,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
減価償却費	4,289	4,395
減損損失	33	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	△251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	△15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	5
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	470	920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△421
受取利息及び受取配当金	△226	△273
支払利息	1,007	959
為替差損益 (△は益)	152	89
持分法による投資損益 (△は益)	△508	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	47	13
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,212	△2,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	814	△672
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,843	1,512
その他	△648	△207
小計	10,865	6,134
利息及び配当金の受取額	674	419
利息の支払額	△1,041	△941
法人税等の支払額	△1,415	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△52
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△5,471
有形固定資産の売却による収入	202	238
有形固定資産の除却による支出	△4	△4
無形固定資産の取得による支出	△69	△102
投資有価証券の取得による支出	△214	△0
投資有価証券の売却による収入	215	45
貸付けによる支出	△255	—
貸付金の回収による収入	11	—
その他	△277	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△421	1,815
長期借入れによる収入	—	7,505
長期借入金の返済による支出	△2,010	△5,306
リース債務の返済による支出	△996	△1,498
セール・アンド・リースバックによる収入	606	32
自己株式の取得による支出	△0	△1,177
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△818	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,486	△1,382
現金及び現金同等物の期首残高	16,992	19,479
現金及び現金同等物の期末残高	19,479	18,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしています。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、バッテリーチャージャ、電流センサ、LED関連製品等を生産しています。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス、自動はんだ付装置等を生産しています。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、ワイヤレスインターカム等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,771	34,422	2,856	114,051	—	114,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	152	8	163	△163	—
計	76,774	34,575	2,865	114,215	△163	114,051
セグメント利益又は損 失(△)	3,271	3,065	△181	6,155	△959	5,195
その他の項目						
減価償却費	2,967	1,220	98	4,286	2	4,289
のれんの償却額	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,937	1,411	126	4,476	145	4,621

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,547	39,876	2,135	123,559	—	123,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	43	1	46	△46	—
計	81,549	39,920	2,136	123,606	△46	123,559
セグメント利益又は損 失(△)	3,304	3,334	△566	6,072	△784	5,287
その他の項目						
減価償却費	3,054	1,265	74	4,395	0	4,395
のれんの償却額	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,054	3,592	24	6,671	36	6,708

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	11
全社費用※	△980	△796
合計	△959	△784

※全社費用は、各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額です。
4. 当社は、事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	欧州	米国	その他	合計
36,584	23,577	24,757	13,466	15,416	248	114,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	欧州	米国	その他	合計
34,307	25,008	30,272	15,107	18,495	368	123,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	780.03円	788.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	34.03円	△17.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.86円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社の株式報酬制度において株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として期末発行済株式総数から控除しています。なお、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度末496,900株、当連結会計年度末801,111株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しています。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度496,900株、当連結会計年度687,610株です。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,782	△1,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,782	△1,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,765	80,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	410	－
(うち新株予約権 (千株))	(410)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の持分譲渡)

2026年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である田村汽車電子（佛山）有限公司の持分をすべて佛山市南海矽鋼鉄芯製造有限公司へ譲渡することを決議しました。

1. 分離先企業の名称

佛山市南海矽鋼鉄芯製造有限公司

2. 分離した(する)連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 田村汽車電子（佛山）有限公司（以下、田村汽車）

事業の内容 : 車載用昇圧リアクタの製造販売

3. 事業分離を行った主な理由

第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」において、今後の成長に向けた基盤の構築および効率的に収益を最大化できる体質への変換を推進しています。田村汽車は、HEV向けをメインとする車載用昇圧リアクタの生産・販売を行っていましたが、当製品の生産を日本に集約し、収益性の向上およびHEV成長が見込める日本・米国・ASEAN地域への供給拡大を図るため、田村汽車を中国国内企業へ譲渡することとしました。

4. 事業分離日（予定）

2026年6月末日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

6. 譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡損益 : 特別利益約7億円を2027年3月期に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 : ー%

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社タムラ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6768 URL <https://www.tamuracorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 充孝
 問合せ先責任者 (役職名) VP 経営管理本部長 (氏名) 大石 光明 TEL 050-3664-0515
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	123,559	8.3	5,287	1.8	4,879	△3.6	△1,385	—
2025年3月期	114,051	7.0	5,195	5.2	5,061	2.1	2,782	24.2

（注）包括利益 2026年3月期 1,086百万円（△83.7%） 2025年3月期 6,648百万円（16.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△17.29	—	△2.2	3.8	4.3
2025年3月期	34.03	33.86	4.6	4.2	4.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 129百万円 2025年3月期 508百万円

2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	132,381	62,897	47.4	788.56
2025年3月期	124,348	64,034	51.3	780.03

（参考）自己資本 2026年3月期 62,751百万円 2025年3月期 63,808百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,851	△4,803	316	18,096
2025年3月期	9,082	△3,900	△3,640	19,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,069	38.2	1.8
2026年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,044	—	1.7
2027年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00		28.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	5.2	5,600	5.9	4,900	0.4	4,500	—	56.55

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	82,771,473株	2025年3月期	82,771,473株
2026年3月期	3,194,407株	2025年3月期	968,700株
2026年3月期	80,149,742株	2025年3月期	81,765,813株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,551	13.2	△321	—	1,912	△3.9	△1,126	—
2025年3月期	48,197	4.9	△184	—	1,989	△0.1	△215	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△14.05	—
2025年3月期	△2.63	—

2026年3月期および2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	74,920	35,607	47.4	446.55
2025年3月期	65,402	38,140	58.1	464.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,535百万円 2025年3月期 38,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月13日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、生成AIの急速な社会実装を背景に、AIサーバー・データセンター関連の需要が拡大基調で推移しました。自動車関連は、EV普及の地域間格差が残るものの、車両の電装化進展に伴う安定的な需要が継続しました。産業機器関連は期を通じて低位で推移しましたが、足元では需要に回復の兆しがうかがわれます。

このような事業環境のもと、当社は2025年4月に始動した中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に基づき、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進しています。中期経営計画最終年度（2028年3月期）におけるROE 8%等の目標達成を確実なものとするために、当期においては事業ポートフォリオの構造転換を加速させ、将来の収益圧迫要因となり得るリスクを能動的かつ集中的に顕在化し、措置を講じました。具体的には、連結子会社である株式会社光波のネットワークソリューション事業の譲渡、中国生産拠点削減をはじめとする国内外拠点配置の見直し、体質改善に向けた転身支援制度特別措置など、痛みを伴う施策を実施しました。また、2026年4月8日には、長年にわたり放送・音響領域で顧客からの高い評価と信頼を獲得してきた情報機器事業を第三者に譲渡することを決議し、中期計画で注力を掲げる次世代パワーエレクトロニクス関連製品、電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティなどのクリーンエネルギー関連市場に向けて、経営資源を集中する方向性を具体化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,235億5千9百万円（前期比8.3%増）と過去最高を更新し、営業利益は52億8千7百万円（同1.8%増）、営業利益率4.3%と増収増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純損益は、13億8千5百万円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益27億8千2百万円）となりました。これは体質改善に向けて、拠点の再編に伴う特別損失や、本日公表した「転身支援制度特別措置の結果、特別損失の計上および通期連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」に記載の特別損失を計上したことによります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去（主に全社未来開発費）により合計が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

生成AI関連需要が一段と拡大し、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタの好調な需要が、業績をけん引しました。また、電動工具向けチャージャが安定的に推移し、エアコン用リアクタや車載用リアクタも一定の需要を維持しました。産業機械向けトランス・リアクタは、国内外製造業における設備投資への慎重姿勢が継続したことで、売上は横ばいとなりました。

その結果、売上高は815億4千9百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は33億4百万円（同1.0%増）と増収増益となりました。セグメント利益は、中国生産拠点の再編に向けた生産移管や人員の適正化に係る費用の計上により、売上高の伸びに比して小幅な増加にとどまりました。

② 電子化学実装関連事業

ソルダーペーストは、車載用途が安定的に推移したほか、データセンター向けなど情報通信関連の需要が増加しました。また、連動相場制による価格設定のもと、素材価格の大幅な上昇に連動して売上が増加しました。一方、急激な上昇局面では改定タイミングが追いつかず、特に期の後半において収益性が低下しました。ソルダーレジストは、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストの販売が好調であったことに加え、感光性カバレイ（PICC）がAIサーバー等に採用されたことが寄与し、堅調に推移しました。実装装置は、国内外の顧客における設備投資の慎重姿勢が継続し、前年度並みの水準にとどまりました。

その結果、売上高は399億2千万円（前期比15.5%増）、セグメント利益は33億3千4百万円（同8.8%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続しており、売上高は21億3千6百万円（前期比25.4%減）、セグメント損失は5億6千6百万円（前期は1億8千1百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当該事業につきましては、2026年4月8日付「会社分割（吸収分割）および情報機器事業の事業譲渡に関するお知らせ」で公表のとおり、2026年10月1日付での事業譲渡を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億3千3百万円増加し、1,323億8千1百万円となりました。流動資産が64億3千百万円増加し、固定資産が16億2百万円増加しています。固定資産では、電子化学実装事業の製造棟新設等により有形固定資産が増加した一方、持分法適用関連会社の持分譲渡により投資その他の資産が減少しています。流動資産では、売上債権の増加及び上記持分譲渡に係る債権が計上されたことにより流動資産その他が増加しています。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ91億6千9百万円増加し、694億8千4百万円となりました。これは主に、仕入債務および有利子負債の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金および長期リース債務の合計額）は45億3千4百万円増加し、384億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千6百万円減少し、628億9千7百万円となりました。その他の包括利益の計上により24億9千5百万円増加した一方で、自己株式の取得及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により35億5千3百万円減少しました。この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円減少し、180億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が43億9千5百万円、税金等調整前当期純利益が13億3千2百万円となったことなどにより、28億5千1百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金収入が62億3千1百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子化学実装事業の製造棟新設を中心とした有形固定資産の取得による支出が54億7千1百万円となったことなどにより、48億3百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出が9億2百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、3億1千6百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出が39億5千6百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の事業環境は、中東地域における地政学的緊張の継続、および米国政権による関税措置をはじめとする通商政策の動向など、予断を許さない状況が続くと想定されます。こうした不確実性を前提としつつも、当社がターゲットとするクリーンエネルギー関連市場（電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティの4分野）は、中長期的な成長が継続するものと見込まれ、特に米国を中心としたAIデータセンター市場への需要は、構造的かつ持続的な拡大局面にあると判断しています。当社は、この成長機会を確実に捕捉するため、電子部品関連事業および電子化学実装関連事業の双方で対応製品ラインアップの拡充と供給能力の強化を推進し、売上および利益の拡大を図ります。既存の製品・市場領域も安定的な推移が予想されることから、2027年3月期の営業利益は、過去最高（2018年3月期）を上回る56億円を想定しています。さらに、2026年3月期において、将来に内在する構造的リスクの排除に係るコストを一括して前倒し計上したことを踏まえ、一過性費用の剥落により2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な向上を見込んでいます。中期経営計画最終年度である2028年3月期の営業利益率7%以上、ROE8%以上の目標達成に向け、2027年3月期はその通過点として収益構造の転換を実現する年度と位置付けています。

これらを踏まえた、現時点における2027年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	130,000百万円	（前期比 5.2%増）
営業利益	5,600百万円	（前期比 5.9%増）
経常利益	4,900百万円	（前期比 0.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億8千5百万円）

なお、中東情勢の緊迫化に伴う、原材料などの調達に関わる影響は現時点で顕在化しておりませんが、見通しを合理的に算定することが困難なため、上記には含めておりません。影響が懸念される事態においては、速やかに開示いたします。

〔業績予想に関する留意事項〕

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報および合理的と判断される前提に基づくものであり、経済情勢、市場動向、為替レートの変動、その他の要因により、実際の業績が当該予想と大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述のみに依拠した投資判断は控えるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	18,953
受取手形	1,157	2,218
売掛金	28,248	30,271
電子記録債権	731	1,023
商品及び製品	8,997	9,639
仕掛品	3,129	3,823
原材料及び貯蔵品	12,269	12,341
その他	3,839	6,857
貸倒引当金	△61	△90
流動資産合計	78,607	85,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	29,369
減価償却累計額	△14,288	△14,328
建物及び構築物 (純額)	11,821	15,040
機械装置及び運搬具	21,684	22,403
減価償却累計額	△16,490	△17,251
機械装置及び運搬具 (純額)	5,193	5,151
工具、器具及び備品	11,670	12,146
減価償却累計額	△9,566	△10,113
工具、器具及び備品 (純額)	2,103	2,032
土地	5,346	5,335
リース資産	8,531	9,242
減価償却累計額	△3,297	△3,987
リース資産 (純額)	5,234	5,254
建設仮勘定	1,340	974
有形固定資産合計	31,039	33,789
無形固定資産		
のれん	160	119
リース資産	231	186
その他	718	713
無形固定資産合計	1,110	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	4,915
退職給付に係る資産	4,832	5,791
繰延税金資産	839	938
その他	1,071	965
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	13,590	12,534
固定資産合計	45,740	47,343
資産合計	124,348	132,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	13,705
電子記録債務	3,015	3,269
短期借入金	16,919	19,083
1年内返済予定の長期借入金	4,549	4,848
リース債務	1,057	1,074
未払法人税等	806	747
契約負債	179	124
賞与引当金	1,424	1,172
役員賞与引当金	64	49
事業整理損失引当金	470	1,390
その他	3,697	4,934
流動負債合計	44,037	50,400
固定負債		
長期借入金	7,184	9,039
リース債務	4,238	4,438
繰延税金負債	1,984	3,263
退職給付に係る負債	2,167	1,689
株式給付引当金	54	39
役員株式給付引当金	16	22
長期未払法人税等	15	52
その他	614	539
固定負債合計	16,276	19,084
負債合計	60,314	69,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	23,283	20,816
自己株式	△523	△1,609
株主資本合計	51,618	48,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,974
為替換算調整勘定	8,782	9,625
退職給付に係る調整累計額	2,275	3,086
その他の包括利益累計額合計	12,190	14,686
新株予約権	127	72
非支配株主持分	97	74
純資産合計	64,034	62,897
負債純資産合計	124,348	132,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	114,051	123,559
売上原価	83,738	92,749
売上総利益	30,313	30,810
販売費及び一般管理費	25,117	25,522
営業利益	5,195	5,287
営業外収益		
受取利息	127	158
受取配当金	98	115
持分法による投資利益	508	129
作業くず売却益	52	130
受取補償金	114	53
受取和解金	—	128
その他	196	234
営業外収益合計	1,097	950
営業外費用		
支払利息	1,007	959
為替差損	60	83
その他	164	316
営業外費用合計	1,232	1,358
経常利益	5,061	4,879
特別利益		
固定資産売却益	4	111
投資有価証券売却益	113	4
為替換算調整勘定取崩益	23	—
特別利益合計	140	116
特別損失		
固定資産除売却損	51	124
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	33	—
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
事業整理損失引当金繰入額	470	1,390
特別退職金	—	760
特別損失合計	1,378	3,662
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,164
法人税等調整額	△552	578
法人税等合計	1,055	2,742
当期純利益又は当期純損失(△)	2,768	△1,409
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△23
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,782	△1,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,768	△1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	841
為替換算調整勘定	2,783	1,572
退職給付に係る調整額	1,011	811
持分法適用会社に対する持分相当額	142	△728
その他の包括利益合計	3,879	2,496
包括利益	6,648	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,665	1,109
非支配株主に係る包括利益	△16	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,032	20,745	△543	49,064
当期変動額					
剰余金の配当			△822		△822
親会社株主に帰属する当期純利益			2,782		2,782
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4	△1	20	14
持分法の適用範囲の変動			579		579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	2,537	19	2,553
当期末残高	11,829	17,028	23,283	△523	51,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,191	6,020	1,263	8,475	141	114	57,796
当期変動額							
剰余金の配当							△822
親会社株主に帰属する当期純利益							2,782
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
持分法の適用範囲の変動							579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58	2,762	1,011	3,715	△14	△16	3,684
当期変動額合計	△58	2,762	1,011	3,715	△14	△16	6,237
当期末残高	1,133	8,782	2,275	12,190	127	97	64,034

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,028	23,283	△523	51,618
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,385		△1,385
自己株式の取得				△1,177	△1,177
自己株式の処分			△21	91	70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,466	△1,086	△3,553
当期末残高	11,829	17,028	20,816	△1,609	48,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,133	8,782	2,275	12,190	127	97	64,034
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△1,385
自己株式の取得							△1,177
自己株式の処分							70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	841	842	811	2,495	△55	△23	2,416
当期変動額合計	841	842	811	2,495	△55	△23	△1,136
当期末残高	1,974	9,625	3,086	14,686	72	74	62,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
減価償却費	4,289	4,395
減損損失	33	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	△231
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	△15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	5
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	470	1,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△272
受取利息及び受取配当金	△226	△273
支払利息	1,007	959
為替差損益 (△は益)	152	89
持分法による投資損益 (△は益)	△508	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	47	13
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,212	△3,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	814	△691
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,843	1,512
その他	△648	△196
小計	10,865	5,665
利息及び配当金の受取額	674	419
利息の支払額	△1,041	△941
法人税等の支払額	△1,415	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△52
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△5,471
有形固定資産の売却による収入	202	211
有形固定資産の除却による支出	△4	△4
無形固定資産の取得による支出	△69	△102
投資有価証券の取得による支出	△214	△0
投資有価証券の売却による収入	215	45
事業譲渡による収入	—	495
貸付けによる支出	△255	—
貸付金の回収による収入	11	—
その他	△277	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△421	1,815
長期借入れによる収入	—	7,505
長期借入金の返済による支出	△2,010	△5,306
リース債務の返済による支出	△996	△1,498
セール・アンド・リースバックによる収入	606	32
自己株式の取得による支出	△0	△1,177
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△818	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,486	△1,382
現金及び現金同等物の期首残高	16,992	19,479
現金及び現金同等物の期末残高	19,479	18,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしています。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、バッテリーチャージャ、電流センサ、LED関連製品等を生産しています。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス、自動はんだ付装置等を生産しています。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、ワイヤレスインターカム等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,771	34,422	2,856	114,051	—	114,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	152	8	163	△163	—
計	76,774	34,575	2,865	114,215	△163	114,051
セグメント利益又は損 失(△)	3,271	3,065	△181	6,155	△959	5,195
その他の項目						
減価償却費	2,967	1,220	98	4,286	2	4,289
のれんの償却額	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,937	1,411	126	4,476	145	4,621

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,547	39,876	2,135	123,559	—	123,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	43	1	46	△46	—
計	81,549	39,920	2,136	123,606	△46	123,559
セグメント利益又は損 失(△)	3,304	3,334	△566	6,072	△784	5,287
その他の項目						
減価償却費	3,054	1,265	74	4,395	0	4,395
のれんの償却額	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,054	3,592	24	6,671	36	6,708

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	11
全社費用※	△980	△796
合計	△959	△784

※全社費用は、各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額です。
4. 当社は、事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	欧州	米国	その他	合計
36,584	23,577	24,757	13,466	15,416	248	114,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	欧州	米国	その他	合計
34,307	25,008	30,272	15,107	18,495	368	123,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	780.03円	788.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	34.03円	△17.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.86円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社の株式報酬制度において株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として期末発行済株式総数から控除しています。なお、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度末496,900株、当連結会計年度末801,111株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しています。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度496,900株、当連結会計年度687,610株です。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,782	△1,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,782	△1,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,765	80,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	410	－
(うち新株予約権 (千株))	(410)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の持分譲渡)

2026年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である田村汽車電子（佛山）有限公司の持分をすべて佛山市南海矽鋼鉄芯製造有限公司へ譲渡することを決議しました。

1. 分離先企業の名称

佛山市南海矽鋼鉄芯製造有限公司

2. 分離した(する)連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 田村汽車電子（佛山）有限公司（以下、田村汽車）

事業の内容 : 車載用昇圧リアクタの製造販売

3. 事業分離を行った主な理由

第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」において、今後の成長に向けた基盤の構築および効率的に収益を最大化できる体質への変換を推進しています。田村汽車は、HEV向けをメインとする車載用昇圧リアクタの生産・販売を行っていましたが、当製品の生産を日本に集約し、収益性の向上およびHEV成長が見込める日本・米国・ASEAN地域への供給拡大を図るため、田村汽車を中国国内企業へ譲渡することとしました。

4. 事業分離日（予定）

2026年6月末日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

6. 譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡損益 : 特別利益約7億円を2027年3月期に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 : ー%